5　Summary
(1), (2), (5), (6), (7) and (8)　The same with notice above No. 1　5(1), (2), (5), (6), (7) and (8)
(3)　Nature and quantity of the services to be required : revision of the housing maintenance management system, 1 set
(4)　Fulfillment period : 28, June, 2019

○第４号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　平成30年度保全情報オンラインシステム等の改修業務（その２）　一式
(3)　調達案件の仕様等　仕様書による。
(4)　履行期限　平成31年６月28日
(5)　履行場所　仕様書による。
(6)　入札方法　第１号の１(6)に同じ。
2　競争参加資格
(1)　第１号の２(1)に同じ。
(2)　第１号の２(2)に同じ。
(3)　第１号の２(3)に同じ。
(4)　第１号の２(4)に同じ。
(5)　第１号の２(5)に同じ。
(6)　第１号の２(6)に同じ。
(7)　第１号の２(7)に同じ。
(8)　第１号の２(8)に同じ。
3　入札書等の提出場所等
(1)　第１号の３(1)に同じ。
(2)　第１号の３(2)に同じ。
(3)　入札書等の受領期限　平成30年11月26日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
(4)　開札の日時及び場所　平成30年12月７日11時30分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
4　その他
(1)　第１号の４(1)に同じ。
(2)　第１号の４(2)に同じ。
(3)　第１号の４(3)に同じ。
(4)　第１号の４(4)に同じ。
(5)　第１号の４(5)に同じ。
(6)　第１号の４(6)に同じ。
(7)　第１号の４(7)に同じ。
(8)　第１号の４(8)に同じ。

5　Summary
(1), (2), (5), (6), (7) and (8)　The same with notice above No. 1　5(1), (2), (5), (6), (7) and (8)
(3)　Nature and quantity of the services to be required : revision of the housing maintenance administration system services, 1 set
(4)　Fulfillment period : 28, June, 2019

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 30 年 10 月 1 日
契約責任者
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構
総務部長　村岡　　勝
◎調達機関番号　558　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　在日米軍従業員管理システム等の再構築　一式
(3)　調達件名の特質等　詳細は入札説明書による。
(4)　納入期限　平成31年12月27日（保守期間　平成32年１月１日から平成36年12月31日まで）
(5)　納入場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　落札の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構における契約に関する規則（平成14年駐労規第22号。以下「契約規則」という。）第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由に該当する。
(2)　契約規則第８条の規定に該当しない者であること。
(3)　平成28・29・30年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」で「A」等級に格付されている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格の再認定を受けている者であること）。
(4)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
(5)　当機構又は防衛省からの指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(6)　入札説明書に定める書類を提出した者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒108―0073 東京都港区三田３―13―12 三田ＭＴビル６階　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構総務部会計課会計係　電話03―5730―2165
(2)　入札説明書の交付方法　平成30年10月１日から平成30年11月22日までの期間（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く。）(1)の場所にて交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。
(4)　入札書の提出期限　平成30年12月20日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
(5)　開札の日時及び場所　平成30年12月21日14時00分　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構　会議室
4　その他
(1)　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(4)　契約書の作成の要否　要
(5)　落札者の決定方法　契約規則第30条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目についての基準を全て満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
(6)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaru Muraoka, Director General, General Affairs Department, Labor Management Organization for USFJ Employees, Incorporated Administrative Agency (LMO／IAA).
(2)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be purchased : Replacement of computer system for USFJ Employees Management System : 1 set
(4)　Fulfillment period : 27 December, 2019. (Maintenance period From 1 January, 2020 to 31 December, 2024)
(5)　Fulfillment place : As in the tender documentation.
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 7 of the Regulations concerning the Contract for LMO／IAA. Furthermore, Minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 8 of the Regulations concerning the Contract For LMO／IAA.
③　have Grade A of interest in “Offer of Services, etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.